

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	（英訳名 CARCHS Holdings CO.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 好三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号
【電話番号】	03 - 5210 - 1629（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号
【電話番号】	03 - 5210 - 1625
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,371,376	6,513,771	32,229,655
経常利益又は経常損失( ) (千円)	559,777	28,974	481,267
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	3,106,622	19,217	3,427,331
純資産額(千円)	1,674,712	1,362,596	1,323,862
総資産額(千円)	7,622,073	6,133,503	6,472,259
1株当たり純資産額(円)	6.97	5.69	5.61
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	13.17	0.08	14.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	21.9	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	903,528	427,254	571,159
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,747	1,370	986,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,139	1	18,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,698,633	1,053,022	1,481,649
従業員数(人)	634	458	457

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、第22期及び第23期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	所有割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社タカトク	東京都世田谷区	102	自動車部品・用品の卸販売	51.1	当社自動車販売に係る整備部品の販売、 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社カーチスモール	東京都千代田区	10	ショッピングモール経営	100	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社カーチスリンク	東京都千代田区	10	中古車売買	100	役員の兼任5名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	458 (91)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	444 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
自動車関連事業	5,172,130	67.0
その他	-	-
合計	5,172,130	65.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
自動車関連事業	6,474,768	69.5
不動産関連事業	39,003	161.9
その他	-	-
合計	6,513,771	69.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日以下、「当第1四半期」）の業績は、売上高6,513百万円、営業利益5百万円、経常利益28百万円、四半期純利益19百万円となりました。

内訳としましては、従前からの赤字体質脱却のため、前連結会計年度から取り組んでおりますストラクチャリングを推し進め、不採算店舗の閉鎖、それを原因とした営業人員の減少が影響し、売上高は、前年同期比30.5%減となりました。しかしながら、コスト削減と、粗利益重視の営業方針を徹底したことにより、営業利益は5百万円（前年同期は563百万円の損失、当期予算は350百万円の損失）となり、経常利益は28百万円、四半期純利益は19百万円となりました。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ428百万円減少し、残高は1,053百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は28百万円であり、たな卸資産の増加195百万円などのプラス要因があったものの、店舗閉鎖損失引当金の減少119百万円、仕入債務の減少42百万円などのマイナス要因があり、結果として427百万円のマイナスとなりました。

（前年同期は903百万円のプラス）

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が40百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10百万円、差入敷金保証金の差入による支出が18百万円、長期前払費用の取得による支出が12百万円あったことが主な要因となり、結果として1百万円のマイナスとなりました。

（前期同期は150百万円のマイナス）

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が0百万円あったことが主な要因となり、結果として0百万円のマイナスとなりました。

（前年同期は30百万円のプラス）

##### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

## (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式235,922,000	2,359,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,791	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,220	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区九段南4丁目2番11号	61,300	0	61,300	0.03
計	-	61,300	0	61,300	0.03

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	35	35	39
最低(円)	23	30	34

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	取締役副社長	山村 友幸	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	富田 圭潤	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	高田 知行	平成21年7月3日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,022	1,481,649
受取手形及び売掛金	602,511	979,879
商品	1,688,138	1,488,340
貯蔵品	6,417	4,693
短期貸付金	960,000	1,000,000
その他	423,293	163,333
貸倒引当金	440	-
流動資産合計	4,742,943	5,117,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438,004	1,439,004
減価償却累計額	1,088,828	1,061,583
建物及び構築物(純額)	349,176	377,420
土地	232,200	232,200
その他	105,410	102,899
減価償却累計額	82,868	81,850
その他(純額)	22,542	21,049
有形固定資産合計	603,919	630,669
無形固定資産		
その他	22,303	17,553
無形固定資産合計	22,303	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	37,295
破産更生債権等	6,936,442	6,933,799
差入敷金保証金	554,637	507,096
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
その他	24,253	13,597
貸倒引当金	18,720,916	18,718,272
投資その他の資産合計	764,337	706,139
固定資産合計	1,390,560	1,354,362
資産合計	6,133,503	6,472,259

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,439	349,734
未払金	378,684	411,498
短期借入金	45,003	30,003
未払法人税等	31,931	77,139
賞与引当金	2,000	-
閉鎖店舗引当金	1,399,342	1,519,089
訴訟損失引当金	1,911,452	1,910,952
製品保証引当金	34,723	38,707
その他	<sup>2</sup> 504,701	<sup>2</sup> 701,293
流動負債合計	4,672,279	5,038,418
固定負債		
預り保証金	7,230	4,150
負ののれん	91,397	105,828
固定負債合計	98,627	109,978
負債合計	4,770,906	5,148,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	20,656,682	20,675,899
自己株式	3,747	3,745
株主資本合計	1,343,078	1,323,862
少数株主持分	19,518	-
純資産合計	1,362,596	1,323,862
負債純資産合計	6,133,503	6,472,259

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	9,371,376	6,513,771
売上原価	7,849,552	5,172,130
売上総利益	1,521,824	1,341,641
販売費及び一般管理費	1,208,537	1,335,919
営業利益又は営業損失 ( )	563,547	5,721
営業外収益		
受取利息	9	6,247
受取配当金	300	150
負ののれん償却額	-	14,431
雑収入	5,479	6,733
営業外収益合計	5,788	27,561
営業外費用		
支払利息	-	175
雑損失	2,018	4,133
営業外費用合計	2,018	4,308
経常利益又は経常損失 ( )	559,777	28,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,150	-
特別利益合計	3,150	-
特別損失		
減損損失	366,582	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,075,348	-
訴訟損失引当金繰入額	65,000	-
過年度製品保証引当金繰入額	30,179	-
特別損失合計	2,537,110	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	3,093,737	28,974
法人税等	12,884	9,757
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	3,106,622	19,217

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,093,737	28,974
減価償却費	50,764	33,725
負ののれん償却額	-	14,431
減損損失	366,582	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,150	-
賞与引当金の増減額( は減少)	91,300	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	2,075,348	119,746
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	65,000	500
製品保証引当金の増減額( は減少)	50,789	3,983
受取利息及び受取配当金	309	6,397
支払利息	-	175
投資有価証券売却損益( は益)	-	165
売上債権の増減額( は増加)	686,435	387,178
たな卸資産の増減額( は増加)	945,989	195,067
仕入債務の増減額( は減少)	173,122	42,355
未払金の増減額( は減少)	170,162	38,082
未払消費税等の増減額( は減少)	8,622	72,186
その他	53,020	317,590
小計	953,372	359,452
利息及び配当金の受取額	309	4,261
利息の支払額	-	175
法人税等の支払額	50,153	71,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,528	427,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	144,994	2,429
無形固定資産の取得による支出	3,563	-
長期前払費用の取得による支出	-	12,035
出資金の売却による収入	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	2,595	18,375
敷金及び保証金の回収による収入	404	1,437
預り保証金の受入による収入	-	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,447
貸付金の回収による収入	-	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,747	1,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	1
新株予約権の発行による収入	30,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,139	1

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	782,919	428,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713	1,481,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,698,633	1 1,053,022

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社カーチスリンク、株式会社カーチスモールは新たに設立したため、株式会社タカトクは、同社の実施する第三者割当増資を51.1%引受けたため、連結の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税の算定方法	法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に 寄託した資金であります。	1 同 左
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同 左

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 338,453千円	広告宣伝費 214,757千円
給料手当 680,131千円	給料手当 542,692千円
地代家賃 409,551千円	地代家賃 170,082千円
賞与引当金繰入額 88,950千円	賞与引当金繰入額 -千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,698,633千円	現金及び預金勘定 1,063,022千円
預金期間が3ヶ月を越える定期 預金等 -	預金期間が3ヶ月を越える定期 預金等 10,000千円
現金及び現金同等物 2,698,633千円	現金及び現金同等物 1,053,022千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 235,987千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,474,768	39,003	-	6,513,771	-	6,513,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,474,768	39,003	-	6,513,771	-	6,513,771
営業利益又は営業損失( )	29,780	38,213	2,710	5,721	-	5,721

(注) 事業区分の方法については、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 5.69円	1株当たり純資産額 5.61円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 13.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ( )(千円)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	3,106,622	19,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	3,106,622	19,217
期中平均株式数(千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社カーチス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3,196百万円の当期純損失、当第1四半期連結会計期間においても563百万円の営業損失、559百万円の経常損失及び3,106百万円の四半期純損失を計上している。また、会社は複数の訴訟が提訴されており、これらの裁判の行方によって、多額の訴訟損失が発生する可能性がある。当該状況を総合的に鑑みて会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この状況の対応については注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社カーチスホールディングス  
取締役会 御中

## 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。